

前払金保証工事から見た東日本の

# 公共工事の動向


(令和5年7月)

## CONTENTS

<b>I. 全般の状況</b>	
1. 7月単月	1
2. 4月～7月累計	2
<b>II. 発注者別状況</b>	
1. 7月単月	3
2. 4月～7月累計	4
<b>III. 工事場所別状況</b>	
1. 7月単月	5
2. 4月～7月累計	6
<b>参考資料</b>	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先: 業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528 / FAX 03-3552-7539

# I. 全般の状況

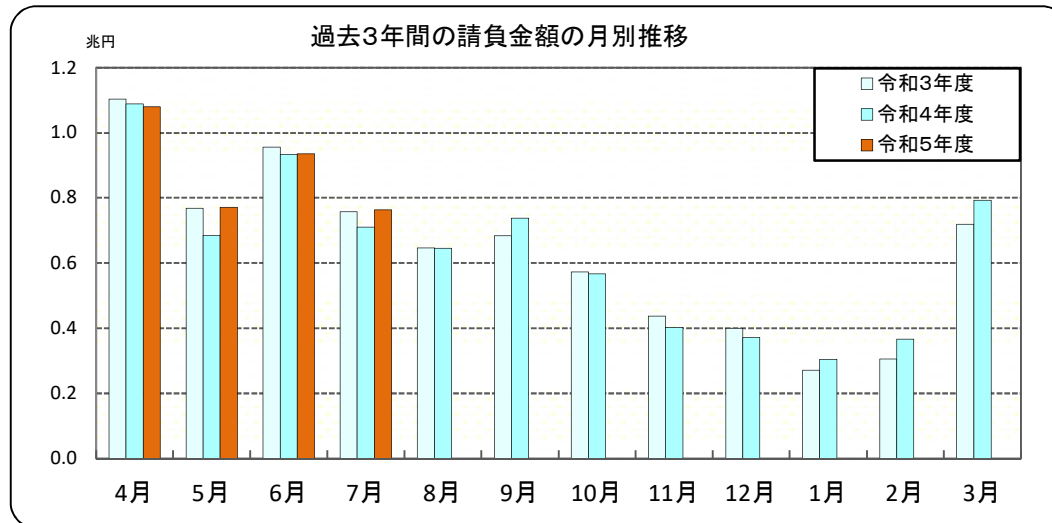
## 1. 7月単月

### 請負金額が順調な増加

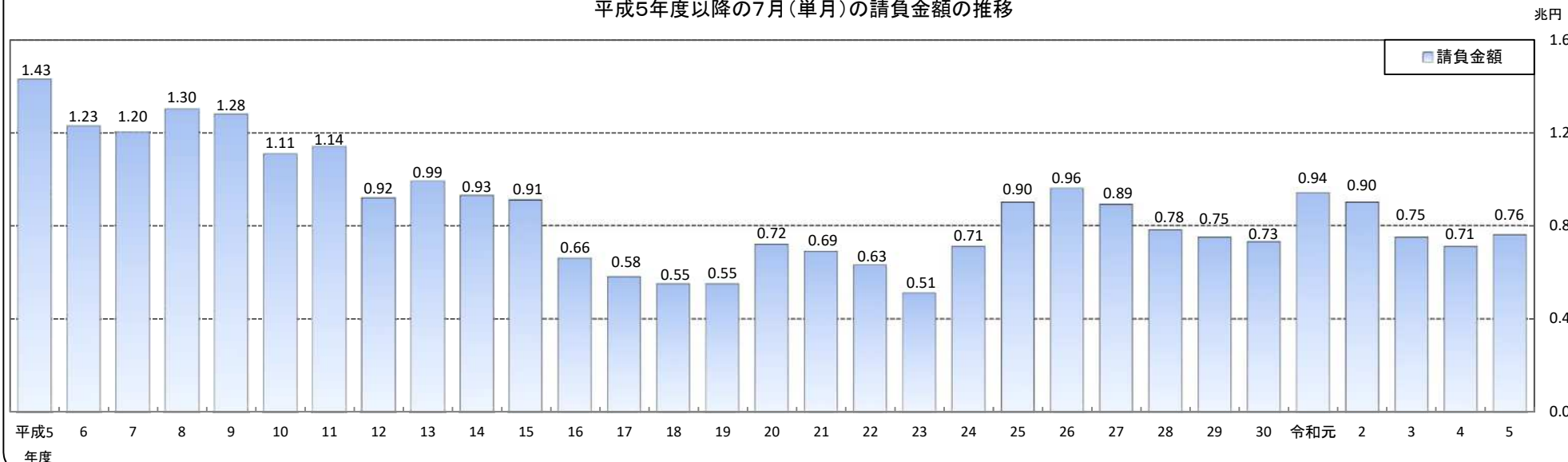
(金額単位: 億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	13,580	13,857	-277	-2.0%
請負金額	7,630	7,103	526	7.4%
保証金額	2,938	2,740	198	7.2%

当月の取扱は、件数が前年同月比-2.0%の13,580件、請負金額が+7.4%の7,630億円となった。



平成5年度以降の7月(単月)の請負金額の推移

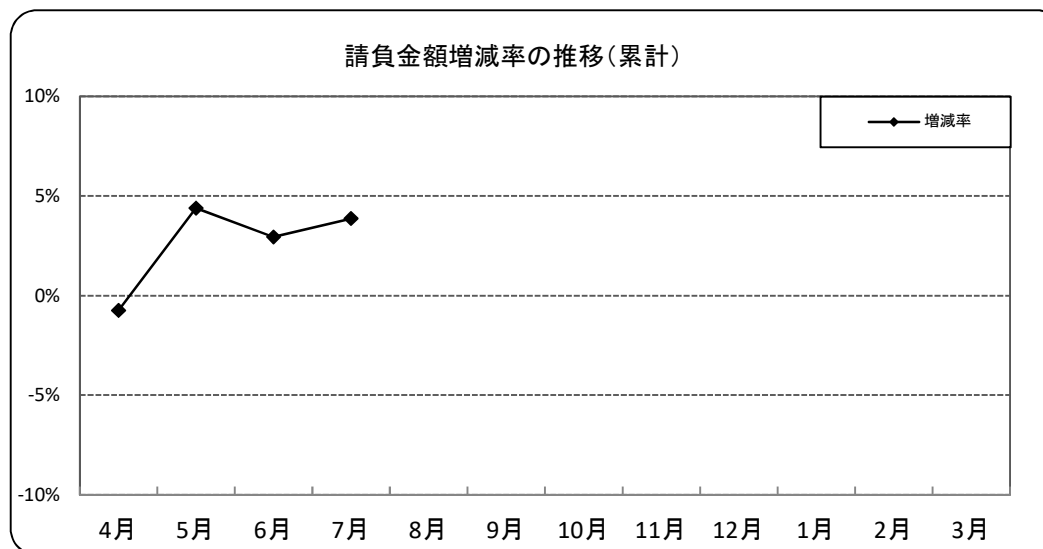


## 2. 4月～7月累計 請負金額が若干の増加

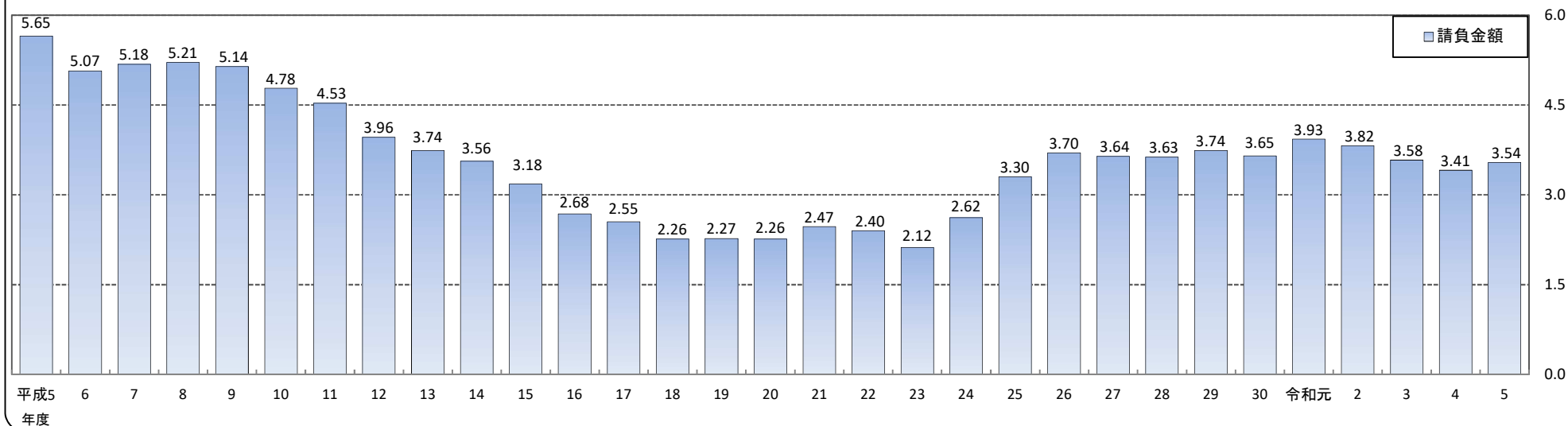
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	48,284	47,092	1,192	2.5%
請負金額	35,496	34,171	1,324	3.9%
保証金額	13,713	13,056	656	5.0%

7月までの取扱は、件数が前年同期比+2.5%の48,284件、請負金額が+3.9%の3兆5,496億円となっている。



平成5年度以降の4月～7月(累計)の請負金額の推移



## Ⅱ. 発注者別状況

### 1. 7月単月

#### 独立行政法人等で著しい増加

(金額単位:億円)

区分 発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	823	964	-141	-14.6%	防衛省(24)	国土交通省(-170)
独立行政法人等	499	366	132	36.2%	東日本高速(53) 中日本高速(21)	国立大学法人(-37)
都道府県	2,238	2,168	70	3.2%	福島(75) 石川(32)	三重(-39)
市区町村	3,618	3,247	371	11.4%	東京(404) 秋田(44)	千葉(-94)
地方公社	85	114	-29	-25.6%		茨城県開発公社(-17)
その他	364	242	121	50.2%	燕・弥彦総合事務組合(53)	
合計	7,630	7,103	526	7.4%		

地方公社で大幅な減少、国で2桁の減少となったものの、独立行政法人等、その他で著しい増加、市区町村で2桁の増加、都道府県でも若干の増加となったため、全体としても+7.4%の増加となった。

#### (A) 国

防衛省などで増加したものの、国土交通省などで減少した。  
国土交通省は関東地方整備局(-125億円)などで減少した。

#### (B) 独立行政法人等

国立大学法人などで減少したものの、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)などで増加した。

#### (C) 都道府県

三重などで減少したものの、福島、石川などで増加した。

#### (D) 市区町村

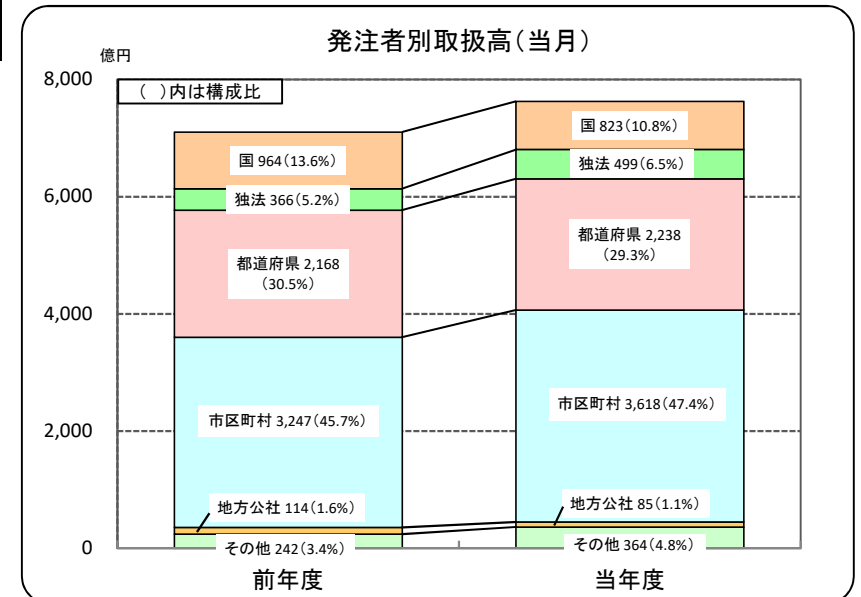
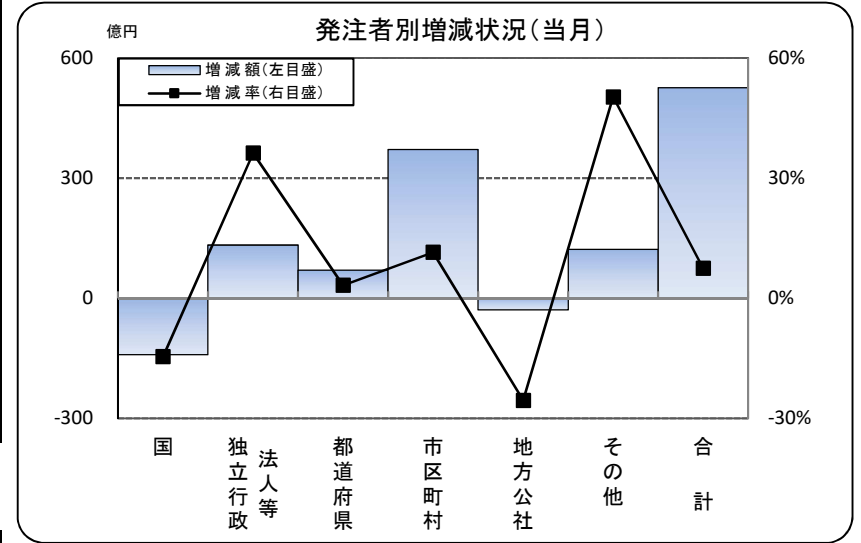
千葉などで減少したものの、東京、秋田などで増加した。  
東京は品川区(+132億円)などで、秋田は男鹿市(+18億円)などで増加した。

#### (E) 地方公社

(公財)茨城県開発公社などで減少した。

#### (F) その他

燕・弥彦総合事務組合などで増加した。



## 2. 4月～7月累計 市区町村で堅調な増加

(金額単位:億円)

区分 発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	5,066	4,891	175	3.6%	国土交通省(174)	環境省(-66)
独立行政 法人等	4,557	4,479	77	1.7%	東日本高速(237)	鉄道・運輸機構(-132)
都道府県	9,889	9,670	218	2.3%	埼玉(157) 東京(115) 千葉(105)	岐阜(-161)
市区町村	13,357	12,841	516	4.0%	東京(580) 愛知(165) 秋田(93) 群馬(79)	埼玉(-397)
地方公社	566	404	161	40.1%	川崎市まちづくり公社(89)	
その他	2,058	1,884	173	9.2%	西知多医療厚生組合(68)	
合計	35,496	34,171	1,324	3.9%		

地方公社で著しい増加、その他で順調な増加、市区町村で堅調な増加、国、都道府県で若干の増加、独立行政法人等でも微増となったため、全体としても+3.9%の増加となっている。

### (A) 国

環境省などで減少しているものの、国土交通省などで増加している。  
国土交通省は関東地方整備局(+214億円)などで増加している。

### (B) 独立行政法人等

鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少しているものの、東日本高速道路(株)などで増加している。

### (C) 都道府県

岐阜などで減少しているものの、埼玉、東京、千葉などで増加している。

### (D) 市区町村

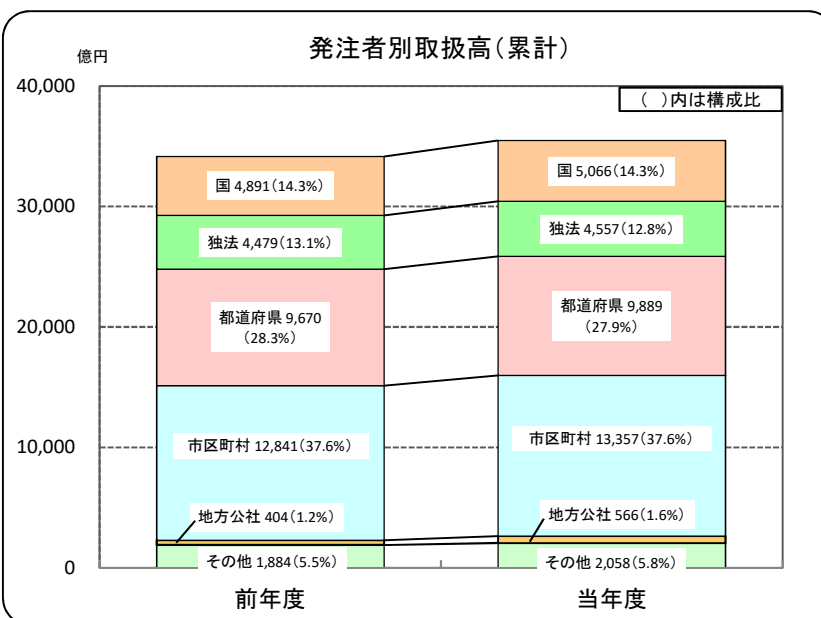
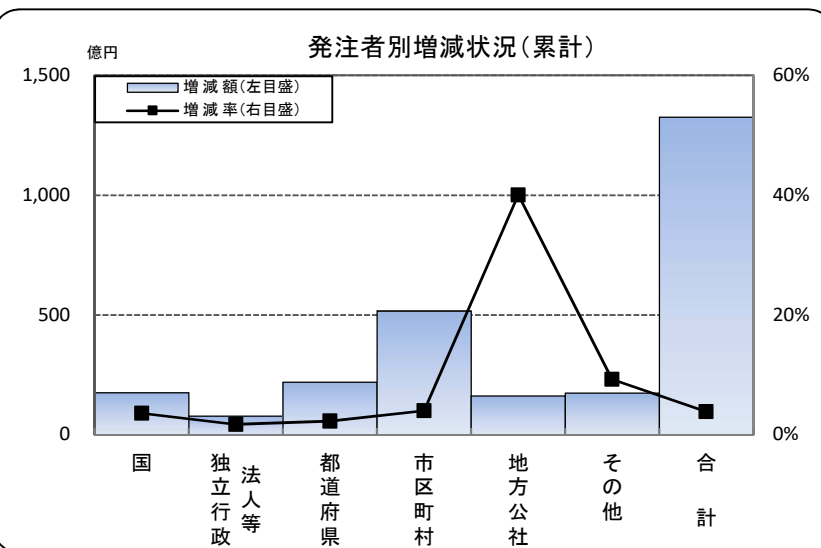
埼玉などで減少しているものの、東京、愛知、秋田、群馬などで増加している。  
東京は品川区(+131億円)などで、愛知は半田市(+89億円)などで、秋田は秋田市(+40億円)などで、群馬は高崎市(+37億円)などで増加している。

### (E) 地方公社

(一財)川崎市まちづくり公社などで増加している。

### (F) その他

西知多医療厚生組合などで増加している。



### Ⅲ. 工事場所別状況

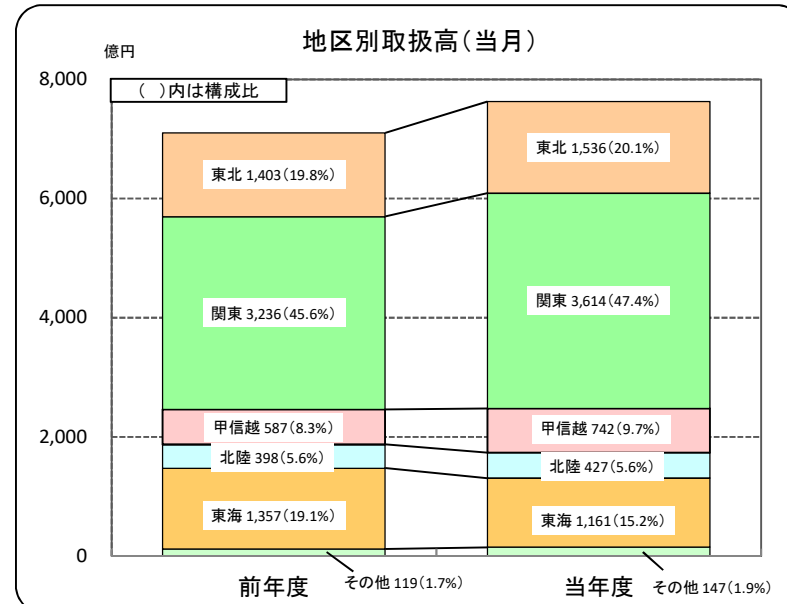
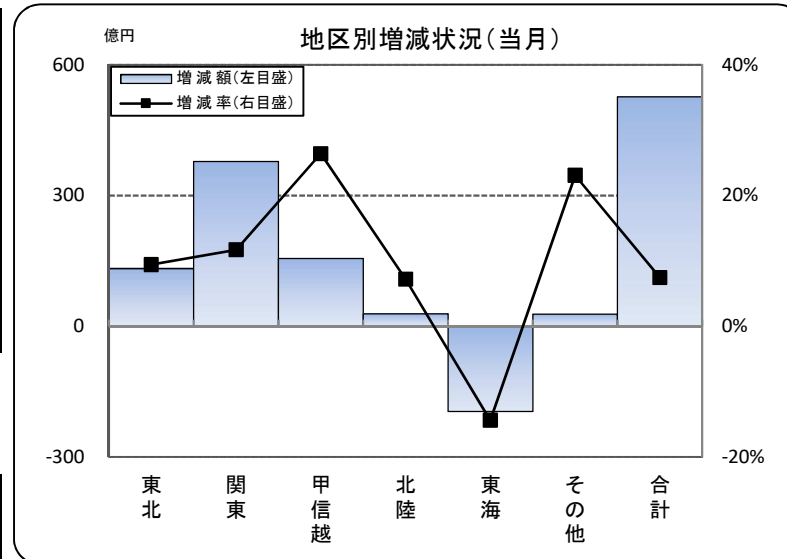
#### 1. 7月単月

#### 甲信越で大幅な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	1,536	1,403	132	9.4%	秋田(71)	岩手(31)	5	福島(-8)		1
関東	3,614	3,236	378	11.7%	東京(480)	埼玉(14)	2	茨城(-42)	千葉(-32)	5
甲信越	742	587	155	26.4%	長野(70)	新潟(46)	3			0
北陸	427	398	28	7.2%	富山(17)	石川(17)	2	福井(-6)		1
東海	1,161	1,357	-195	-14.4%	岐阜(3)		1	三重(-95)	愛知(-71)	3
その他	147	119	27	23.1%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	7,630	7,103	526	7.4%						

東海で2桁の減少となったものの、甲信越で大幅な増加、関東で2桁の増加、東北、北陸でも順調な増加となったため、全体としても+7.4%の増加となった。



#### (A) 東北地区

福島で減少したものの、秋田、岩手などで増加した。  
秋田は市町村(+44億円)などで、岩手はその他(+26億円)などで増加した。

#### (B) 関東地区

茨城、千葉などで減少したものの、東京、埼玉で増加した。  
東京は市区町村(+417億円)などで、埼玉も市町村(+20億円)などで増加した。

#### (C) 甲信越地区

すべての県で増加した。  
長野は国(+32億円)などで、新潟はその他(+70億円)で増加した。

#### (D) 北陸地区

福井で減少したものの、富山、石川で増加した。  
富山は独立行政法人等(+19億円)などで、石川は県(+32億円)などで増加した。

#### (E) 東海地区

岐阜で増加したものの、三重、愛知などで減少した。  
三重は県(-39億円)などで、愛知は独立行政法人等(-37億円)などで減少した。

## 2. 4月～7月累計 関東、甲信越で堅調な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	6,947	6,995	-47	-0.7%	秋田(128)	青森(36)	4	宮城(-125)	岩手(-104)	2
関東	15,635	14,645	989	6.8%	東京(987)	千葉(154)	5	埼玉(-255)	神奈川(-34)	2
甲信越	3,419	3,205	213	6.7%	長野(154)	新潟(80)	2	山梨(-21)		1
北陸	2,197	2,158	38	1.8%	富山(53)	福井(15)	2	石川(-29)		1
東海	6,261	6,116	145	2.4%	愛知(187)	静岡(108)	3	三重(-166)		1
その他	1,035	1,051	-16	-1.5%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	35,496	34,171	1,324	3.9%						

東北で微減となったものの、関東、甲信越で堅調な増加、東海で若干の増加、北陸でも微増となったため、全体としても+3.9%の増加となっている。

### (A) 東北地区

秋田、青森などで増加しているものの、宮城、岩手で減少している。  
宮城は国(-45億円)などで、岩手は県(-74億円)などで減少している。

### (B) 関東地区

埼玉、神奈川で減少しているものの、東京、千葉などで増加している。  
東京は市区町村(+596億円)などで、千葉は県(+105億円)などで増加している。

### (C) 甲信越地区

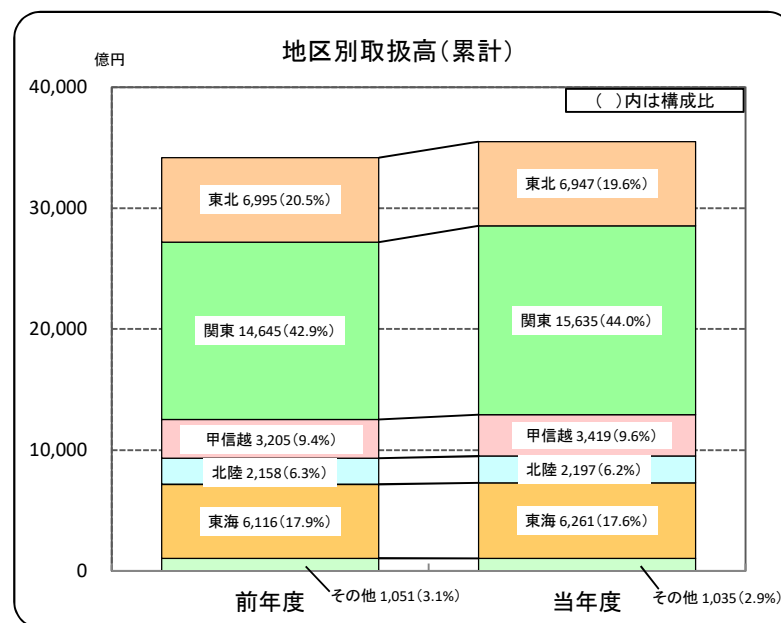
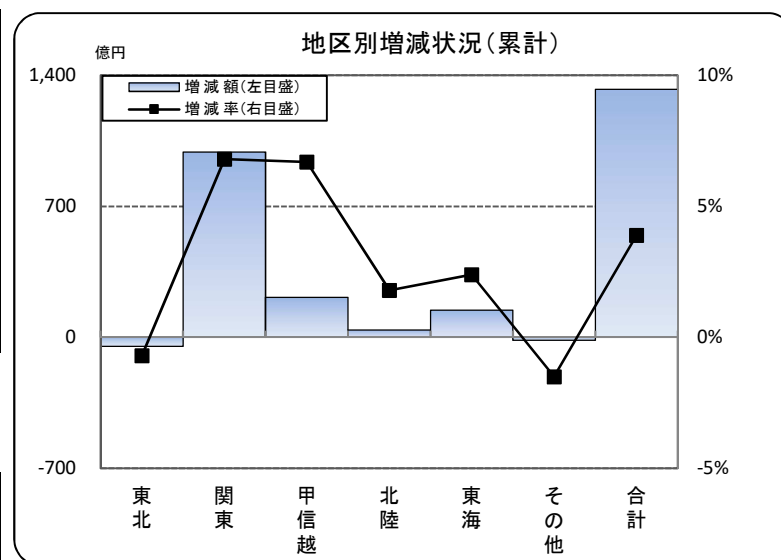
山梨で減少しているものの、長野、新潟で増加している。  
長野は独立行政法人等(+122億円)などで、新潟は県(+83億円)などで増加している。

### (D) 北陸地区

石川で減少しているものの、富山、福井で増加している。  
富山は独立行政法人等(+126億円)などで、福井は市町(+57億円)などで増加している。

### (E) 東海地区

三重で減少しているものの、愛知、静岡などで増加している。  
愛知は市町村(+167億円)などで、静岡は県(+95億円)などで増加している。



# 参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和5年度 (7月単月)	令和4年度 (7月単月)			令和5年度 (4月～7月累計)	令和4年度 (4月～7月累計)		
東 北	青森	196	185	11	5.9%	975	938	36	3.9%
	岩手	208	177	31	17.8%	876	980	-104	-10.7%
	宮城	279	258	20	8.1%	1,239	1,364	-125	-9.2%
	秋田	220	149	71	48.0%	886	757	128	17.0%
	山形	193	188	5	2.8%	927	924	2	0.3%
	福島	436	444	-8	-1.8%	2,043	2,029	14	0.7%
関 東	茨城	339	381	-42	-11.1%	1,433	1,396	36	2.6%
	栃木	152	177	-25	-14.2%	808	748	60	8.0%
	群馬	188	195	-6	-3.5%	835	795	40	5.1%
	埼玉	434	420	14	3.4%	2,291	2,546	-255	-10.0%
	千葉	368	400	-32	-8.0%	1,930	1,775	154	8.7%
	東京	1,589	1,109	480	43.3%	5,119	4,132	987	23.9%
甲 信 越	神奈川	542	551	-9	-1.7%	3,216	3,250	-34	-1.1%
	山梨	148	111	37	33.8%	558	579	-21	-3.7%
	長野	226	156	70	45.3%	1,174	1,019	154	15.2%
北 陸	新潟	367	320	46	14.7%	1,686	1,606	80	5.0%
	富山	150	132	17	13.3%	630	577	53	9.2%
	石川	170	153	17	11.1%	841	870	-29	-3.3%
東 海	福井	106	113	-6	-5.5%	725	710	15	2.1%
	静岡	271	304	-32	-10.6%	1,581	1,472	108	7.4%
	愛知	569	640	-71	-11.1%	2,902	2,714	187	6.9%
	岐阜	159	155	3	2.3%	1,086	1,071	15	1.4%
そ の 他	三重	161	257	-95	-37.2%	691	858	-166	-19.4%
	その他	147	119	27	23.1%	1,035	1,051	-16	-1.5%
合計		7,630	7,103	526	7.4%	35,496	34,171	1,324	3.9%



## 参考2 請負金額階層別狀況

### 1. 7月単月

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	226	3.0%	245	3.5%	-19	-7.8%	-0.5
	2,000万円未満	437	5.7%	429	6.0%	8	1.9%	-0.3
	5,000万円未満	1,182	15.5%	1,189	16.7%	-7	-0.6%	-1.2
	小計	1,846	24.2%	1,864	26.2%	-18	-1.0%	-2.0
中規模	1億円未満	1,282	16.8%	1,234	17.4%	48	3.9%	-0.6
	2億円未満	1,248	16.4%	1,231	17.3%	17	1.4%	-0.9
	5億円未満	1,149	15.1%	1,243	17.5%	-93	-7.5%	-2.4
	小計	3,681	48.2%	3,708	52.2%	-27	-0.7%	-4.0
大規模	10億円未満	514	6.7%	605	8.5%	-91	-15.1%	-1.8
	10億円以上	1,587	20.8%	924	13.0%	663	71.7%	7.8
	小計	2,102	27.6%	1,530	21.5%	571	37.4%	6.1
合計		7,630	100.0%	7,103	100.0%	526	7.4%	

### 2. 4月～7月累計

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	772	2.2%	791	2.3%	-19	-2.5%	-0.1
	2,000万円未満	1,440	4.1%	1,366	4.0%	73	5.4%	0.1
	5,000万円未満	4,008	11.3%	3,864	11.3%	144	3.7%	0.0
	小計	6,221	17.5%	6,023	17.6%	198	3.3%	-0.1
中規模	1億円未満	4,743	13.4%	4,391	12.9%	351	8.0%	0.5
	2億円未満	5,426	15.3%	5,193	15.2%	233	4.5%	0.1
	5億円未満	5,957	16.8%	5,918	17.3%	39	0.7%	-0.5
	小計	16,127	45.4%	15,502	45.4%	624	4.0%	0.0
大規模	10億円未満	3,604	10.2%	3,459	10.1%	144	4.2%	0.1
	10億円以上	9,543	26.9%	9,186	26.9%	356	3.9%	0.0
	小計	13,147	37.0%	12,645	37.0%	501	4.0%	0.0
合計		35,496	100.0%	34,171	100.0%	1,324	3.9%	

## 参考3 資本金階層別状況

### 1. 7月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	3,497	45.8%	3,443	48.5%	53	1.6%	-2.7
	1億円未満	1,008	13.2%	983	13.8%	25	2.6%	-0.6
	3億円未満	414	5.4%	429	6.0%	-15	-3.6%	-0.6
	小計	4,920	64.5%	4,856	68.4%	63	1.3%	-3.9
大規模	10億円未満	186	2.4%	220	3.1%	-33	-15.3%	-0.7
	10億円以上	919	12.1%	845	11.9%	73	8.7%	0.2
	小計	1,106	14.5%	1,065	15.0%	40	3.8%	-0.5
共同企業体		1,603	21.0%	1,181	16.6%	422	35.7%	4.4
合計		7,630	100.0%	7,103	100.0%	526	7.4%	

### 2. 4月～7月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	13,114	36.9%	12,444	36.4%	669	5.4%	0.5
	1億円未満	4,548	12.8%	4,264	12.5%	283	6.6%	0.3
	3億円未満	2,002	5.6%	1,894	5.5%	107	5.7%	0.1
	小計	19,664	55.4%	18,603	54.4%	1,061	5.7%	1.0
大規模	10億円未満	986	2.8%	1,008	3.0%	-21	-2.1%	-0.2
	10億円以上	5,748	16.2%	5,538	16.2%	209	3.8%	0.0
	小計	6,735	19.0%	6,546	19.2%	188	2.9%	-0.2
共同企業体		9,096	25.6%	9,021	26.4%	74	0.8%	-0.8
合計		35,496	100.0%	34,171	100.0%	1,324	3.9%	

## 参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

### 1. 7月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	501	566	-64	-11.4%	321	398	-76	-19.2%
独立行政法人等	285	224	61	27.3%	213	141	71	50.4%
都道府県	2,032	1,967	64	3.3%	205	200	5	2.5%
市区町村	3,462	2,883	579	20.1%	155	364	-208	-57.2%
地方公社	75	100	-24	-24.7%	10	14	-4	-31.2%
その他	265	196	69	35.0%	98	45	52	115.5%
合計	6,624	5,938	685	11.5%	1,005	1,165	-159	-13.7%

### 2. 4月～7月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	1,872	1,909	-36	-1.9%	3,194	2,982	212	7.1%
独立行政法人等	765	815	-50	-6.2%	3,792	3,664	128	3.5%
都道府県	5,365	5,062	302	6.0%	4,524	4,607	-83	-1.8%
市区町村	9,427	8,336	1,090	13.1%	3,930	4,505	-574	-12.8%
地方公社	444	306	138	45.1%	121	98	23	24.2%
その他	829	771	58	7.6%	1,228	1,113	115	10.4%
合計	18,703	17,201	1,502	8.7%	16,792	16,970	-178	-1.1%

#### ※当年度発注工事、過年度発注工事とは(令和5年度の場合)

当年度発注工事とは請負契約日が令和5年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和5年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和5年3月以前	請負契約日が令和5年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事